

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和8年6月26日
【事業年度】	第134期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須崎 孝一
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (百万円)	16,754	25,610	23,928	23,786	25,549
経常利益 (百万円)	1,381	1,221	1,224	1,253	1,504
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	919	830	864	887	957
包括利益 (百万円)	798	712	850	727	1,336
純資産額 (百万円)	9,194	9,871	10,685	11,376	12,670
総資産額 (百万円)	32,391	32,645	31,695	31,159	31,026
1株当たり純資産額 (円)	2,581.32	2,797.08	3,056.13	3,291.63	3,626.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	255.32	230.71	240.22	246.55	265.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	30.8	34.7	38.0	41.9
自己資本利益率 (%)	10.5	8.7	8.4	8.0	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,558	5,026	3,011	4,015	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,815	2,206	2,465	2,241	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	345	1,745	897	1,530	687
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,925	5,999	5,648	5,892	4,891
従業員数 (人)	443	448	454	485	471
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (百万円)	8,424	10,360	10,003	10,739	10,643
経常利益 (百万円)	882	792	747	828	534
当期純利益 (百万円)	614	550	520	616	374
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	8,656	9,152	9,715	10,286	10,813
総資産額 (百万円)	13,276	13,643	14,439	14,318	14,571
1株当たり純資産額 (円)	2,404.45	2,542.26	2,698.65	2,857.40	3,003.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.66	152.84	144.68	171.18	103.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	67.0	67.2	71.8	74.2
自己資本利益率 (%)	7.3	6.1	5.5	6.1	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.8	6.5	6.9	6.4	10.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	147 (-)	150 (-)	155 (-)	151 (-)	152 (-)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでおります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価について、当社株式は非上場であるので記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月	～
昭和30年3月	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設
平成26年6月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ出資（現・連結子会社）
平成27年4月	宮崎液化ガス株式会社他2社の共同出資によりLPG配送会社 株式会社エネルギー・コミュニケーション宮崎を設立
平成28年12月	宮崎県日向市に太陽光発電所（1.106MW）を建設
平成29年4月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社エムジー興産を設立（資本金3,000万円）（現・連結子会社）
平成29年6月	株式会社エムジー興産が株式会社キングの株式を取得（現・連結子会社）
平成30年12月	株式会社ひむかエルエヌジーへ出資（現・連結子会社）
令和元年8月	株式会社宮崎ガステクノサービスが有限会社三成工業の株式を取得
令和2年4月	宮崎瓦斯株式会社及び株式会社宮崎ガスリビングが株式会社宮崎学校空調パートナーへ出資
令和2年5月	株式会社キング商事を株式会社キングへ吸収合併
令和2年10月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ増資

- 令和3年8月 株式会社キングサービスを株式会社キングへ吸収合併
令和3年12月 株式会社ひむかエルエヌジー延岡工場が竣工
令和6年5月 株式会社農業キングの社名を株式会社環境キングに変更
令和6年6月 宮崎ガス総合サービスセンター株式会社へ増資
宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社宮崎ガステクノサービスが宮崎ガス
総合サービスセンターの株式を取得
令和7年2月 株式会社環境キングが有限会社共和木材社より製材事業を譲り受ける

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、関係会社13社で構成され、都市ガス、プロパンガスの供給、LNG（液化天然ガス）並びにLPG（液化石油ガス）の販売、ガス機器の販売及び建設機械事業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<ガス事業>

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売、都市ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っております。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス(株)より仕入れております。

子会社である宮崎液化ガス(株)は、LPG（液化石油ガス）の供給及び販売、LPG（液化石油ガス）事業に付随する工事及び器具販売を行っております。

子会社である(株)宮崎ガスリビングは、当社よりガス機器を購入し、販売をしております。また、住宅設備機器等の販売も行っております。

子会社である(株)宮崎ガステクノサービスは、当社からの委託により、主にお客様設備の保安点検業務を行っております。

子会社である(株)ひむかエルエヌジーは、令和4年1月より宮崎県延岡地区にLNG（液化天然ガス）の供給を行っております。

<附帯事業>

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、LNG（液化天然ガス）の液売りを行っております。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売しております。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス(株)より仕入れております。

また、平成25年3月より太陽光発電による売電を行っております。

<建設機械事業>

子会社である(株)エムジー興産、(株)キング、(株)キング運輸、(株)環境キングは、建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸、木材の製材加工等に関する業務を行っております。

<その他>

子会社である(株)ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでおります。

また当社は令和7年4月より小売電気事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法非適用会社
※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

令和8年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) 1	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100.0	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100.0	ガス機器の卸売 役員の兼任 7名、出向1名
(株)ニューウェルシティ 宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90.0	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 8名
(株)宮崎ガステクノサー ビス 1	宮崎市	30,000	ガス事業	84.7	保安点検業務等の委託 役員の兼任 2名
(株)エムジー興産 1	宮崎市	30,000	建設機械事業	100.0	役員の兼任 8名
(株)キング 1. 2. 3	宮崎市	80,000	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名
(株)キング運輸 1. 2	宮崎市	20,000	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)環境キング 2	宮崎市	10,000	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ひむかエルエヌジー 1. 3	宮崎市	50,000	天然ガス供給事業	51.0	役員の兼任 2名、出向3名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 (株)キング及び(株)ひむかエルエヌジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(単位:千円)

	(株)キング	(株)ひむかエルエヌジー
(1) 売上高	4,597,705	6,482,558
(2) 経常利益	456,756	187,359
(3) 当期純利益	291,139	187,020
(4) 純資産額	5,065,448	854,722
(5) 総資産額	6,073,256	5,469,109

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは提案営業力及び保安・サービス体制の強化により、既存顧客の維持・拡大と顧客満足度の向上を図りながら、新たな事業への挑戦や地域活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加など、お客様に選ばれ、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大とともに、再生可能エネルギーとの組み合わせや高効率機器及び家庭用燃料電池等の普及を推進し、環境負荷低減への取り組み強化を図ってまいります。さらに、建設機械等の賃貸、販売、修理及び運送を全般的にケアできる企業を目指してまいります。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少による社会経済構造の変化や原油・天然ガス価格の変動に加え、電力・ガスの小売全面自由化による新規参入者との競争の激化により、より厳しい状況となっております。

建設機械事業においても、建設投資の減少傾向を背景に同業他社との競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

一方、国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響等による物価上昇や円安の進行により、個人消費は依然として低調に推移しております。加えて、中東情勢の悪化等により原材料価格の高騰が続くなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループはこのような経営環境の変化にも迅速に対応し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、法令を遵守し、コンプライアンスを徹底するとともに、総合生活産業事業者として、お客様の生活利便性向上を目指した事業を展開し、地域社会の一層の発展に貢献してまいります。

企業は人なりのおり、優秀な人財確保と人財育成・強化を図ってまいります。

財務体質に関しては、当社グループが一丸となって営業力強化による業績拡大や業務の効率化等を進め、安定したキャッシュ・フローを確保することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

具体的な経営指標として、売上高及び経常利益を重視した経営を行っております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループを取り巻く環境の大きな変化に即応し、安定的な成長を実現するため、社会的環境の変化に伴うサステナビリティに関する取組みについても、適宜グループ各社間を含めて多様な協働や活動報告の場を設けて課題に応じた対応策の推進を行っております。

当社グループの各組織において、活動内容の報告を行い、取り組むべき課題の特定および解決に向けた施策の方向性を決定しております。その上で重要な事項については各社の取締役会に報告し、各種課題や問題点に迅速に取り組める体制となっております。

(2) 戦略

当社グループは目まぐるしく変化する環境の中で、安定的な商品やサービスの提供ができるよう、セグメント別に戦略を立てて取り組んでおります。

ガス事業・附帯事業

安定供給・レジリエンスのさらなる強化に向けて安全の確保につながる経年設備の更新、耐震化率のアップ、保安人材の育成を図ってまいります。また、「脱炭素社会」に向けて、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットガスの販売を推進するとともに、自治体と連携した地域脱炭素・地方創生への貢献に取り組んでまいります。さらに、再生可能エネルギーの活用や、脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定締結への取り組みを行ってまいります。

また、戦略実行の中心にあるのは人であり、早期に多様な仕事に携わり横断的な対応や能力を向上させるよう、定期的なジョブローテーションを行っております。あわせて、安全で健全な職場の環境づくりや定期的な面談によってキャリア形成と能力開発の支援を行っております。

建設機械事業

「安心してご利用いただける商品の提供」をテーマに、お客様のあらゆるご要望に的確にお応えできる「トータルサービスネットワーク」を構築し、社会インフラの整備や自然災害の激甚化等対策への対応にも貢献できる組織づくりを行っております。また、安定した継続的な経営を行っていくために、人材の安定確保と人材育成を重要事項として捉えており、新入社員から管理職まで各階層に応じた各種研修、勉強会等を計画的に実施し、継続して人材育成に取り組むとともに、定期的に役員・人事担当者が全社員への面接を行い、適正な人員配置及びキャリア形成と能力開発の支援を行っております。社員採用については、学生の志向動向に合わせた採用活動を展開するとともに、学校訪問、各種就職説明会等に積極的に赴き、当該事業の認知度向上を図りながら接点機会を増やすことにより人員の確保に取り組んでおります。

その他事業

低炭素・脱炭素社会の実現への貢献に向けて、下記のような取り組みを行っております。

- ・食品ロスやプラスチック使用量の削減
- ・プラスチック製ストローを廃止し環境に優しい紙製ストローへの変更
- ・施設照明のLED化及びペットボトルの分別によるCO₂削減の推進
- ・ホテルのお客様へアメニティは必要な方のみを提供することによるプラスチック廃棄物の削減

(3) リスク管理

当社グループでは、リスクを総合的に洗い出して把握し、施策の進捗状況管理、指導・助言を行う機関として経営リスク委員会を設置しております。また、各部門において業務上想定されるリスクを適切に把握の上、経営会議等を中心に、社会環境の変化によるリスクや機会について課題の共有、対応策への取り組みを行っております。

(4) 指標及び目標

当社では、SDGsの17の目標のうち、13を対象とし、自社だけでなく地域社会と協働してSDGsに貢献できる取り組みを行っております。重要課題としては 天然ガスの普及拡大、安全・安心なくらしの実現、地域社会への貢献、人を育て、活かす取り組みの4項目を挙げております。

また、当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しておりますが、当該指標に関する実績は下表のとおりであります。

なお、当社グループとしての統一的な目標値は未設定のため、記載しておりませんが、当社においては、令和8年3月末日までの行動計画として、管理職（課長級）に占める女性比率を10%以上とする目標を設定しており、令和8年4月以降は、男性社員の育児休業取得率を80%以上とし、平均取得日数を2ヵ月以上とする目標としております。さらに、IT化等による業務効率化を進め、社員一人当たりの平均残業時間を月9時間以内をすることを目標に取り組んでおります。

また、特定の子会社においても、管理職（課長級）に占める女性比率を10%以上とする（令和9年3月末日までの）行動計画を策定しております。

2025年度実績

指標	ガス事業・附帯事業	建設機械事業	その他事業
女性管理職率	6%	8%	0%
男性育児休業取得率	100%	11%	0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

価格競争について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競争がますます激化しております。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けております。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化しているため、地域性、顧客分布の面から効率的経営が厳しい中で、さらに今後、法改正に伴う規制緩和により、エネルギー業界の競争が激化し、採算が悪化する等、経営環境がより厳しくなる可能性があります。

(2) 変動リスク

原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動が原料の仕入価格に影響を与えます。仕入価格の変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグが発生します。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、総資産額の多くを占めるガス供給設備の更新を例年余儀なくされていることから、定常的に設備投資資金を主として銀行借入により調達しており、当社グループの経営成績及び財政状態は、その金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分であります。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備が広範に被害を受けた場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設機械事業

建設機械事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共設備投資の削減や民間設備投資の減少により貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材調達及び価格の変動

中東情勢等の国際的な地政学リスクや為替変動の影響により、ガス導管やその他の資材について、供給の遅延や価格の高騰が発生する可能性があります。これにより設備投資計画の遅延やコストの増加が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかに回復基調にあるものの、前期に引き続き、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の悪化、金利差による大幅な円安の進行等、大きな影響を受けました。このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ガスの安定供給と安全の確保に取り組むとともに、ガスの小売り全面自由化の趣旨に則り、お客様へのサービスの充実や低料金化を推進してまいりました。また、大幅なCO₂削減につながる天然ガスの普及・拡大ならびにガス事業以外の事業の拡大にも努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高255億4千9百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益14億3千1百万円（前年同期比81.0%増）、経常利益15億4百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千7百万円（前年同期比7.9%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< ガス事業 >

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、181億9千8百万円と前連結会計年度に比べ12億4千8百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は13億5千7百万円と前連結会計年度に比べ5億1千5百万円（61.2%）増加しております。

< 附帯事業 >

売上高は14億3千9百万円と前連結会計年度に比べ4千万円（2.7%）の減収となり、営業利益は2億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円（6.4%）増加しました。

< 建設機械事業 >

売上高は52億2千7百万円と前連結会計年度に比べ4億2千万円（8.8%）増収となり、営業利益は5億9千5百万円と前連結会計年度と比べ1億5千2百万円（34.4%）増加しました。

< その他 >

売上高は6億8千3百万円と前連結会計年度に比べ1億3千4百万円（24.4%）の増収となり、営業損失は1千2百万円（前連結会計年度は2千6百万円の営業利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ10億1百万円（17.0%）減少し、当連結会計年度末には48億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億2千6百万円（13.1%）減少し、34億8千9百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億6千1百万円（69.7%）増加し、38億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億4千2百万円（55.1%）減少し、6億8千7百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千m ³)	53,832	100.9
合計(千m ³)	53,832	100.9

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	5,709,890	94.4
附帯事業(千円)	1,084,863	96.4
合計(千円)	6,794,753	94.7

c. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	18,198,010	107.4
附帯事業(千円)	1,439,845	97.3
建設機械事業(千円)	5,227,736	108.8
報告セグメント計	24,865,593	107.0
その他(千円)	683,825	124.4
合計(千円)	25,549,418	107.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、業務設備の増加により、前年同期に比べ3.8%増加し、209億2千1百万円となりました。(前連結会計年度末201億6千5百万円、差引7億5千6百万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少により、前年同期に比べ8.1%減少し、101億4百万円となりました。(前連結会計年度末109億9千4百万円、差引8億8千9百万円の減少)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の減少により、前年同期に比べ3.8%減少し、124億3千9百万円となりました。(前連結会計年度末129億2千9百万円、差引4億8千9百万円の減少)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少により、前年同期に比べ13.7%減少し、59億1千5百万円となりました。(前連結会計年度末68億5千3百万円、差引9億3千8百万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ11.4%増加し、126億7千万円となりました。(前連結会計年度末113億7千6百万円、差引12億9千4百万円の増加)

b. 経営成績の分析

経営成績の分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性については、資金需要の主なものは販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金であり、運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は138億6千7百万円、現預金残高は67億8千2百万円であります。

重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりであります。

・ 税効果会計

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の課税所得の見込み及びスケジュールに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。

なお、財務諸表の作成にあたって、資産・負債や収益・費用に影響を与える見積りは、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

また、繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に29億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業においては、18億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。主に、新規需要家への本支管工事、その他導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事等を実施いたしました。

附帯事業においては、3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

建設機械事業においては、主に建設土木機械を中心とした貸与資産へ10億4千万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	44,317	49,306	-	353,006 (29,485)	709	447,339	6
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	81,838	24,967	-	9,555 (14,775)	1,906	118,267	3
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	27,384	510,271	-	137,978 (19,080)	1,351	676,985	5
計			153,540	584,545	-	500,540 (63,341)	3,966	1,242,592	14
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	31,011	55,307	1,978,536 (37,300)	69,971 (3,728)	41,690	2,176,516	18
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	19,496	31,851	700,583 (36,228)	6,797 (287)	13,632	772,361	7
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	19,739	45,222	793,113 (25,335)	15,525 (5,049)	24,421	898,023	7
計			70,246	132,381	3,472,233 (98,864)	92,294 (9,065)	79,744	3,846,901	32
本社 (宮崎市)	ガス事業	業務設備	45,812	-	-	182,405 (5,873)	106,410	334,628	40
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	業務設備	43,046	9,695	-	- (-)	14,946	67,688	36
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	業務設備	71,603	5,162	-	5,262 (59)	1,955	83,982	15
都城支店 (都城市)	ガス事業	業務設備	102,309	4,210	-	16,814 (2,114)	5,879	129,213	13
計			262,771	19,068	-	204,482 (8,048)	129,191	615,513	104
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	1,603	10,013	15,757	54,839 (8,759)	1,766	83,980	2
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	1,678	2,888	44	12,668 (624)	781	18,061	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	112	-	- (-)	-	112	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	78	-	- (-)	-	78	-
附帯事業設備 (宮崎市他)	附帯事業	附帯事業 設備	44,106	92,109	-	66,515 (57,365)	10,975	213,706	-
計			47,388	105,202	15,802	134,023 (66,748)	13,522	315,939	2
事業設備 (宮崎市)	その他	業務設備	168,459	-	-	571,000 (13,177)	1,263	740,723	-
計			168,459	-	-	571,000 (13,177)	1,263	740,723	-
合計			702,406	841,197	3,488,036 (98,864)	1,502,340 (160,380)	227,689	6,761,670	152

(注) 1. 稼働設備だけであり建設仮勘定は含んでおりません。

2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれております。

3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備であります。

4. 子会社(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なものは、建物及び土地13,177㎡であります。

(2) 国内子会社

令和8年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガス 株	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備等	432,821	21,458	118,919	489,214 (26,186)	225,604	1,288,019	45
株宮崎ガスリ ビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	1,266,303	2,904	-	-	27,688	1,296,896	14
株宮崎ガステ クノサービス	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	9,281	-	-	20,000 (392)	446	29,727	20
株ひむかエル エヌジー	(延岡市)	ガス事業	製造設備	1,015,908	2,156,259	-	-	1,381	3,173,549	6
			供給設備	-	-	417,809	-	4,732	422,542	1
			業務設備	14,481	-	-	-	202	14,684	1
株キング	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	323,838	-	-	928,879 (73,967)	1,141,905	2,394,624	133
株キング運輸	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	-	-	-	-	0	0	36
株環境キング	(宮崎市他)	建設機械事業	製材設備	38,197	9,123	-	47,500 (9,727)	3,858	98,679	25
株ニューウェ ルシティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	920	-	-	-	3,084	4,004	38

(注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯株						自己資金及び	令和8年4月他	令和9年3月	
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	101,208	-	借入金			
"	"	"	供給設備	488,505	-	"	"	"	
"	"	"	業務設備	52,528	-	"	"	"	
"	"	"	附帯設備	2,742	-	"	"	"	
延岡支店	延岡市	"	製造設備	7,800	-	"	"	"	新設戸数 1,165戸に 円滑にガス を供給
"	"	"	供給設備	211,729	-	"	"	"	
"	"	"	業務設備	12,455	-	"	"	"	
"	"	"	附帯設備	440,128	-	"	"	"	
都城支店	都城市	"	製造設備	15,082	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	292,630	-	"	"	"	
"	"	"	業務設備	430	-	"	"	"	
"	"	"	附帯設備	-	-	"	"	"	
計				1,625,237	-				

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和8年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和8年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は採用して いない
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	-	4,520

(注) 有償株主割当 1:0.8 発行価格 50円

無償株主割当 1:0.2 発行価格 50円

(5) 【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	-	23	-	-	336	362	-
所有株式数(株)	4,000	242,000	-	874,780	-	-	2,479,220	3,600,000	-
所有株式数の割合(%)	0.1	6.7	-	24.3	-	-	68.9	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間3 1 1 番地 1	279	7.8
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市中央町1 8 番 1	110	3.1
塩見 美津子	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番3 1 号	80	2.2
橋口 光雄	宮崎市	79	2.2
須崎 孝一	宮崎市	78	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
計	-	1,489	41.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきました。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めております。

当期の配当については、1株につき11円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向は10.5%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和8年6月26日 定時株主総会決議	39,600	11

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

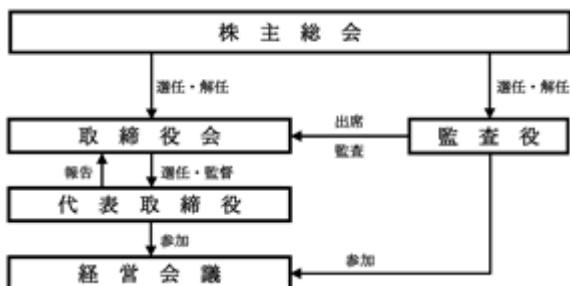
当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会を設置しつ、その補完機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を的確に決定しております。また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務取締役及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務管理課を設置し、規程遵守の実態確認と業務が適正に行われているかについて、確認を行っております。業務管理課は、監査役とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務取締役を委員長とする経営リスク委員会を設置し、年2回委員会を開催しております。その中で、リスクの評価、対策等に関し協議をおこない、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念やグループ中期経営計画を策定することで、グループ全体の適切な管理・運営や業務の適正性を確保しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役、社外取締役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役（社内）に支払った報酬	92,640千円
取締役（社外）に支払った報酬	7,200千円
監査役（社内）に支払った報酬	13,320千円
監査役（社外）に支払った報酬	3,600千円
計	116,760千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
橋口 光雄	5回	5回
須崎 孝一	5回	5回
宮田 安司	5回	5回
矢野 幸男	5回	5回
杉田 隆文	5回	5回
三島 幸一郎	5回	5回
永山 在紀	5回	3回
谷 仲吉	5回	5回
河野 慎也	5回	5回
春山 豪志	5回	5回

取締役会における活動状況として、当社の経営に関する基本方針や重要な業務執行における事項、株主総会の決議により授権された事項、法令及び定款に定められた事項等の検討および取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役が取締役会を欠席する場合には、事前に当該欠席者より議案に関する意見を聴取し、同意見を取締役会に報告するとともに、後日、決議された内容等の説明を適宜行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同22年6月 当社常務取締役 同28年4月 当社取締役社長 同29年6月 株式会社キング代表取締役会長(現) 令和4年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	79
代表取締役社長	須崎 孝一	昭和34年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成24年8月 当社技術部長 同28年6月 当社取締役技術部長 同30年6月 当社常務取締役 令和4年4月 当社代表取締役社長(現) 同4年4月 宮崎液化ガス株式会社代表取締役社長(現) 同4年6月 株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎代表取締役社長(現) 同4年6月 株式会社ひむかエルエヌジー代表取締役社長(現) 令和8年6月 株式会社宮崎ガステクノサービス代表取締役社長(現) 同8年6月 株式会社エムジー興産代表取締役社長(現)	(注)3	78
常務取締役	宮田 安司	昭和33年6月28日	昭和57年4月 当社入社 平成28年8月 当社宮崎支店長 同30年6月 当社取締役宮崎支店長 令和元年8月 当社取締役営業部長 同2年4月 株式会社宮崎学校空調パートナー代表取締役社長(現) 同4年4月 当社常務取締役(現) 令和6年6月 株式会社宮崎ガスリビング代表取締役社長	(注)3	14
常務取締役	矢野 幸男	昭和38年1月4日	昭和62年4月 当社入社 平成26年8月 当社総合企画室長 同29年6月 当社より出向 株式会社キング取締役 令和元年8月 株式会社キング常務取締役 同3年6月 当社取締役総務部長 同5年6月 当社常務取締役(現) 令和8年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎代表取締役社長(現)	(注)3	10
常務取締役	杉田 隆文	昭和45年9月21日	平成5年4月 当社入社 平成29年8月 当社総合企画室長 令和4年6月 当社取締役総合企画室長 同4年8月 当社取締役営業部長兼エネルギー管理部長 同7年6月 当社常務取締役(現) 同8年6月 株式会社宮崎ガスリビング代表取締役社長(現)	(注)3	14
取締役 技術部長	三島 幸一郎	昭和39年12月3日	昭和62年4月 当社入社 平成30年8月 当社技術部長 令和4年8月 当社総合企画室長 令和6年6月 当社取締役総合企画室長 令和6年8月 当社取締役技術部長(現)	(注)3	7
取締役	谷 仲吉	昭和19年7月18日	平成3年12月 学校法人延岡学園高等学校理事(現) 同5年5月 一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団理事(現) 同25年6月 当社取締役(現) 同29年4月 社会福祉法人真雅理事(現) 令和2年6月 株式会社藤屋取締役社長(現) 同7年4月 藤仲興産株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上野 総一郎	昭和49年2月19日	令和5年12月 南国殖産株式会社代表取締役社長(現) 同8年6月 当社取締役(現)	(注)3	56
常勤監査役	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長 令和3年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	18
監査役	春山 豪志	昭和22年10月31日	平成18年6月 宮崎放送商事株式会社代表取締役社長(現) 同25年6月 当社監査役(現) 令和8年6月 株式会社宮崎放送取締役相談役(現)	(注)4	2
計					279

- (注) 1. 取締役 上野 総一郎及び谷 仲吉は、社外取締役であります。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役であります。
3. 令和8年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 令和5年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であり、所有株式数は 役員一覧のとおりであります。また、当社と3名の間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名で構成されており、うち1名が社外監査役であります。

なお、常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席するなど、当社業務に対して幅広い知見を有しております。社外監査役は民間放送事業において長らく経営に携われ、企業経営を統括する幅広い見識と豊富な経験を有しております。

監査役監査における具体的な検討内容としては、取締役会等重要な会議に出席し、各法令に定める計算書類等が法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実がないか、監査公認会計士等の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況等の評価が挙げられます。また、監査公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務管理課等が、業務が適正に行われているかについて、監査を行っております。また、子会社の監査の実務は経理責任者及び担当者も監査を実施しております。

内部監査の実効性を確保するために、事前に年度計画を立て、監査役と連携してチェックする機能を設けております。さらに、内部監査では監査役及び代表取締役に直接報告する仕組みも設けております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した監査公認会計士及び継続監査期間

三浦公認会計士事務所 公認会計士 三浦洋司（7年間）

工藤公認会計士事務所 公認会計士 工藤経芳（5年間）

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は該当ありません。

c. 監査証明の審査体制

監査意見表明のための審査については外部の公認会計士に委託しております。

d. 監査公認会計士の選定の方針と理由

当社は、公認会計士の選定について、監査日数及び監査の実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を総合的に判断した上で定めております。

e. 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等に対し評価を行っており、監査公認会計士等の独立性及び監査活動並びに監査体制の検証を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	100	8,000	100
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	100	8,000	100

当社における非監査業務の内容は、「託送収支計算書等」についての合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、決定しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、エネルギーの安定供給を担うインフラ事業者としての社会的責任を果たすとともに、電力・ガスの自由化に伴う競争環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するためには、多様で専門性の高い人材の確保及び育成が重要であると認識しております。

このため、当社グループは、人材戦略の基本的な考え方として、必要人材の確保、人材育成の強化、適材適所の配置及び登用、働きやすい職場環境の整備を重視しております。

具体的には、ガス事業においては、導管維持管理や設備保安に関する専門技術を有する人材の育成及び継承を推進するとともに、電力事業を含むエネルギー分野における提案営業力の強化に取り組んでおります。また、建設機械事業においては、技術者や営業人員の確保及び育成を進め、事業基盤の強化を図っております。

人材育成に関しては、階層別研修や専門教育の実施、ジョブローテーションによる経験機会の提供等を通じて、従業員の能力向上と組織の活性化を図っております。また、女性をはじめとする多様な人材の活躍推進、適正な人員配置、キャリア形成支援等に取り組むことにより、人材の定着と成長を促進しております。

これらの人材戦略の推進にあたっては、女性管理職比率等の人的資本に関する指標を用いて進捗を把握し、必要に応じて施策の見直しを行うことにより、継続的な改善に努めてまいります。

当社の給与・賞与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針としましては、等級制度、評価制度及び賃金制度を連動させた人事制度を構築し、従業員の役割、能力及び業績を適切に処遇へ反映することを基本方針としております。

給与については、各等級において求められる役割及び職務内容を踏まえた体系とし、賞与については、年度の評価結果及び会社の業績等を総合的に勘案して支給しております。

評価制度においては、業務における行動及び成果を客観的に評価するとともに、評価結果を昇給、賞与及び昇格に反映する仕組みとしております。また、評価面談等を通じてフィードバックを行い、従業員の成長及び納得性の向上に努めております。

これらの制度運用を通じて、従業員の挑戦意欲や能力発揮を促進し、持続的な事業成長を支える人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	197
附帯事業	2
建設機械事業	194
報告セグメント計	393
その他	43
全社(共通)	35
合計	471

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む他、常用パートを含む)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
152	36歳8カ月	13年3ヶ月	4,998,619	0.97

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	110
附帯事業	2
報告セグメント計	112
全社（共通）	40
合計	152

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。）であります。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

- 1．名称 宮崎ガス労働組合
- 2．結成年月日 昭和22年5月22日
- 3．所属団体 全国ガス労働組合連合会
- 4．組合員数 令和8年3月31日現在113人（宮崎液化ガス㈱組合員24名を含む）
- 5．最近の状況 労使関係は安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 三浦洋司氏、公認会計士 工藤経芳氏による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時に把握し、適切に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,205,896	4,498,029
供給設備	4,604,530	4,437,857
業務設備	2,658,412	3,605,530
附带事業設備	309,617	315,939
貸与資産	2,315,751	2,450,535
建設仮勘定	613,541	597,677
有形固定資産合計	1, 3, 4 15,707,749	1, 3, 4 15,905,569
無形固定資産		
のれん	501,802	459,534
その他無形固定資産	88,224	82,578
無形固定資産合計	590,026	542,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,983,547	2 2,736,729
退職給付に係る資産	112,549	108,742
繰延税金資産	307,142	173,249
出資金	332,581	332,563
長期前払費用	995,147	974,709
その他	146,242	160,969
貸倒引当金	9,792	13,008
投資その他の資産合計	3,867,417	4,473,956
固定資産合計	20,165,194	20,921,640
流動資産		
現金及び預金	7,092,618	6,782,797
受取手形、売掛金及び契約資産	6 3,169,952	6 2,693,335
商品及び製品	88,955	75,043
原材料及び貯蔵品	428,014	357,811
前払費用	44,451	40,259
その他	180,336	164,148
貸倒引当金	10,107	8,659
流動資産合計	10,994,220	10,104,735
資産合計	31,159,415	31,026,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,008,190	11,380,525
リース債務	38,013	108,578
長期未払金	176,958	226,299
役員退職慰労引当金	219,336	250,302
退職給付に係る負債	207,305	195,618
ガスホルダー修繕引当金	54,704	63,640
未払高度化資金	3 132,692	3 116,215
資産除去債務	41,110	41,490
繰延税金負債	51,175	57,041
固定負債合計	12,929,486	12,439,710
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 1,526,185	3 1,548,178
支払手形及び買掛金	3,018,089	2,160,326
短期借入金	629,000	669,500
リース債務	33,437	44,332
未払法人税等	354,809	357,702
賞与引当金	181,103	178,997
その他	1,111,226	956,691
流動負債合計	6,853,851	5,915,727
負債合計	19,783,337	18,355,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	50,174	53,792
利益剰余金	11,595,661	12,513,330
株主資本合計	11,825,835	12,747,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,042	308,451
その他の包括利益累計額合計	24,042	308,451
非支配株主持分	473,800	384,636
純資産合計	11,376,077	12,670,937
負債純資産合計	31,159,415	31,026,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
ガス売上	15,519,986	16,601,823
その他営業雑収益	1,429,491	1,596,186
附帯事業売上	1,480,226	1,581,098
その他の事業売上	5,356,784	5,770,310
売上高合計	¹ 23,786,488	¹ 25,549,418
売上原価		
ガス売上原価	11,261,054	11,847,217
その他営業雑費用	1,220,445	1,378,016
附帯事業売上原価	1,275,155	1,400,098
その他の事業売上原価	3,456,890	3,622,895
売上原価合計	17,213,545	18,248,228
売上総利益	6,572,943	7,301,190
供給販売費及び一般管理費	² 5,781,751	² 5,869,387
営業利益	791,192	1,431,803
営業外収益		
受取利息	12,339	22,594
受取配当金	29,762	36,222
受取賃貸料	16,167	16,784
移設補償金	5,907	5,348
保安引継費	10,517	3,075
投資有価証券売却益	13,241	25,865
匿名組合投資利益	340,787	-
デリバティブ解約益	-	20,158
補助金収入	19,753	18,003
受取保険金	68,495	2,188
その他	56,800	50,884
営業外収益合計	573,773	201,126
営業外費用		
支払利息	84,462	82,134
収用等圧縮損	2,947	3,352
デリバティブ評価損	20,158	-
匿名組合投資損失	-	42,233
その他	3,482	494
営業外費用合計	111,050	128,215
経常利益	1,253,914	1,504,714
特別利益		
固定資産売却益	³ 48,875	³ 495
特別利益合計	48,875	495
特別損失		
投資有価証券評価損	449	-
固定資産除却損	⁴ 14	⁴ 2,066
災害による損失	⁵ 52,646	-
特別損失合計	53,110	2,066
税金等調整前当期純利益	1,249,679	1,503,143
法人税、住民税及び事業税	503,285	448,964
法人税等調整額	15,300	2,110
法人税等合計	518,585	451,074
当期純利益	731,094	1,052,068
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	156,485	94,799
親会社株主に帰属する当期純利益	887,580	957,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	731,094	1,052,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,779	284,409
その他の包括利益合計	1 3,779	1 284,409
包括利益	727,314	1,336,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,800	1,241,677
非支配株主に係る包括利益	156,485	94,799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	50,174	10,744,081	10,974,255
当期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			887,580	887,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	851,580	851,580
当期末残高	180,000	50,174	11,595,661	11,825,835

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,821	27,821	316,996	10,685,080
当期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する当期純利益				887,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,779	3,779	156,803	160,583
当期変動額合計	3,779	3,779	156,803	690,996
当期末残高	24,042	24,042	473,800	11,376,077

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	50,174	11,595,661	11,825,835
当期変動額				
剰余金の配当			39,600	39,600
親会社株主に帰属する当期純利益			957,268	957,268
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,617		3,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,617	917,668	921,286
当期末残高	180,000	53,792	12,513,330	12,747,122

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,042	24,042	473,800	11,376,077
当期変動額				
剰余金の配当				39,600
親会社株主に帰属する当期純利益				957,268
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				3,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,409	284,409	89,164	373,573
当期変動額合計	284,409	284,409	89,164	1,294,859
当期末残高	308,451	308,451	384,636	12,670,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,249,679	1,503,143
減価償却費	2,890,724	2,699,259
のれん償却額	42,046	42,268
固定資産売却益	48,875	495
災害による損失	52,646	-
収用等圧縮損	2,947	3,352
投資有価証券売却損益(は益)	13,241	25,865
投資有価証券評価損益(は益)	449	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	728	3,216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,498	30,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,707	11,687
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,521	3,806
賞与引当金の増減額(は減少)	22,235	2,106
受取利息及び受取配当金	51,260	58,816
支払利息	84,462	82,134
匿名組合投資損益(は益)	340,787	42,233
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	205,053	476,617
棚卸資産の増減額(は増加)	65,285	84,114
未収入金の増減額(は増加)	210,965	14,596
仕入債務の増減額(は減少)	421,909	857,763
未払金の増減額(は減少)	-	23,182
未払費用の増減額(は減少)	53,030	17,808
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	8,935	8,935
未払消費税等の増減額(は減少)	138,222	71,853
その他	62,061	17,870
小計	4,411,785	3,953,559
利息及び配当金の受取額	51,260	58,816
利息の支払額	82,000	83,545
法人税等の還付額	81,689	9
法人税等の支払額	447,070	439,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,015,664	3,489,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277,028	883,619
定期預金の払戻による収入	216,014	192,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	113,233	49,615
投資有価証券の取得による支出	327,639	354,873
非連結子会社株式取得による支出	21,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,105,098	2,828,263
無形固定資産の取得による支出	20,823	14,654
匿名組合出資金の払込による支出	230,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	367,749	7,107
有形固定資産の売却による収入	50,267	495
貸付金の回収による収入	480	240
その他投資増減額(は増加)	7,552	28,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,241,397	3,802,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,871,000	3,422,000
短期借入れによる収入	1,910,000	3,462,500
長期借入れによる収入	77,295	2,644,456
長期借入金の返済による支出	1,569,515	3,266,605
配当金の支払額	36,069	39,466
非支配株主への配当金の支払額	317	317
非支配株主への払戻による支出	-	1,700
割賦債務の返済による支出	2,323	1,161
リース債務の返済による支出	38,197	63,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,128	687,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,138	1,001,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,648,636	5,892,774
現金及び現金同等物の期末残高	5,892,774	4,891,465

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社
株式会社宮崎ガスリビング
株式会社ニューウェルシティ宮崎
株式会社宮崎ガステクノサービス
株式会社エムジー興産
株式会社キング
株式会社キング運輸
株式会社環境キング
株式会社ひむかエルエヌジー

(2) 非連結子会社

有限会社三成工業
株式会社宮崎学校空調パートナー
株式会社宮崎ガス総合サービスセンター

(連結範囲から除いた理由)

連結子会社のうち有限会社三成工業は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

連結子会社のうち株式会社宮崎学校空調パートナーは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

株式会社宮崎ガス総合サービスセンターは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(株分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社三成工業、株式会社宮崎学校空調パートナー、株式会社宮崎ガス総合サービスセンター)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社キング	6月30日
株式会社キング運輸	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
業務設備の内建物	10～50年
貸与資産	4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産（リース資産を除く）

長期前払費用

10年の期間で均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

L N G（液化天然ガス）

売上高に含まれるL N Gの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

L P G（液化石油ガス）

売上高に含まれるL P Gの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識しております。

受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

器具・建設機器売上

売上高に含まれる器具・建設機械売上は、顧客による検収に基づいて認識しております。

小売電気事業売上

売上高に含まれる小売電気事業売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家の電気使用量、及び、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,180,947千円	51,194,622千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,000千円	78,000千円

3 担保資産及び担保債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
供給設備	119,510千円	98,864千円
計	119,510	98,864

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
未払高度化資金	132,692千円	116,215千円
1年以内に期限到来の固定負債	26,497	24,801
計	159,189	141,016

上記のほか、有価証券店頭指数等スワップ取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券	200,601千円	-千円
計	200,601	-

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
製造設備	1,322,094千円	1,322,668千円
供給設備	3,161,115	3,163,326
業務設備	46,193	46,761
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,726,276	4,729,629

5 当社及び連結子会社(宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社キング)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
当座貸越極度額	5,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	629,000	669,500
差引額	5,171,000	5,130,500

6 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
受取手形	251,909千円	174,049千円
売掛金	2,801,864	2,400,796
契約資産	116,178	118,488

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
給料及び賞与	1,825,942千円	1,748,556千円
委託作業費	696,413	719,949
減価償却費	1,068,721	1,087,074
賞与引当金繰入	138,358	94,213
役員退職慰労引当金繰入額	39,981	42,980
退職給付費用	60,883	121,997
修繕費	144,752	165,096
租税公課	241,529	234,602

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
業務設備	48,875千円	45千円
貸与設備	-	449
計	48,875	495

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
業務設備	- 千円	0千円
貸与資産	14	2,066
計	14	2,066

5 災害による損失

令和6年8月に宮崎市内で発生した竜巻被害による損失額について特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,713千円	428,668千円
組替調整額	12,256	6,610
法人税等及び税効果調整前	4,542	422,058
法人税等及び税効果額	763	137,648
その他有価証券評価差額金	3,779	284,409
その他の包括利益合計	3,779	284,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,600	利益剰余金	11	令和7年3月31日	令和7年6月27日

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,600	11	令和7年3月31日	令和7年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,600	利益剰余金	11	令和8年3月31日	令和8年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	7,092,618 千円	6,782,797 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,199,843	1,891,331
現金及び現金同等物	5,892,774	4,891,465

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格変動のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や建設機械事業の株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、リスク低減のための情報収集や定常的に残高の管理、回収を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」並びに、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（令和7年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	1,356,418	1,356,418	-
資産計	1,356,418	1,356,418	-
長期借入金及び未払高度化資金 （1年以内返済予定を含む）	13,667,067	13,640,737	26,330
負債計	13,667,067	13,640,737	26,330
デリバティブ取引（*3）	（20,158）	（20,158）	-

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	2,109,600	2,109,600	-
資産計	2,109,600	2,109,600	-
長期借入金及び未払高度化資金 （1年以内返済予定を含む）	13,044,918	12,197,162	847,755
負債計	13,044,918	12,197,162	847,755
デリバティブ取引（*3）	-	-	-

（*1）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （令和7年3月31日）	当連結会計年度 （令和8年3月31日）
非上場株式	627,129	627,129
出資金	332,581	332,563

（*2）投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（*4）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和7年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	-	211,386	-	183,960
その他	-	-	-	-
合計	-	211,386	-	183,960

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	212,548	-	177,840
その他	-	-	-	-
合計	-	212,548	-	177,840

(* 5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年以内4年超 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	629,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,499,688	1,490,313	1,446,398	1,403,418	1,360,593	6,307,468
リース債務	33,437	15,416	10,560	6,796	3,232	2,006
未払高度化資金	26,497	24,801	22,917	19,453	19,457	46,064
合計	2,188,622	1,530,530	1,479,875	1,429,667	1,383,282	6,355,538

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年以内4年超 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	669,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,523,377	1,479,462	1,436,482	1,393,657	1,340,044	5,730,880
リース債務	44,332	39,476	35,712	29,939	2,589	860
未払高度化資金	24,801	23,512	20,048	20,052	20,056	32,547
合計	2,262,010	1,542,450	1,492,242	1,443,648	1,362,689	5,764,287

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	604,981	-	-	604,981
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	395,346	-	395,346
その他	-	356,090	-	356,090
資産計	604,981	751,436	-	1,356,418
デリバティブ取引				
株式関連	-	(20,158)	-	(20,158)

当連結会計年度(令和8年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,057,208	-	-	1,057,208
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	390,388	-	390,388
その他	-	662,003	-	662,003
資産計	1,057,208	1,052,391	-	2,109,600
デリバティブ取引				
株式関連	-	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	-	13,640,737	-	13,640,737
負債計	-	13,640,737	-	13,640,737

当連結会計年度(令和8年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金及び未払高度化資金 (1年以内返済予定を含む)	-	12,197,162	-	12,197,162
負債計	-	12,197,162	-	12,197,162

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価額により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び未払高度化資金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	439,933	330,044	109,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,268	44,887	1,380
	小計	486,201	374,932	111,269
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	165,048	170,979	5,930
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	395,346	420,000	24,654
	その他	-	-	-
	(3) その他	309,822	353,422	43,600
	小計	870,216	944,402	74,185
	合計	1,356,418	1,319,334	37,083

当連結会計年度（令和8年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	973,608	469,273	504,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	345,105	323,102	22,002
	小計	1,318,714	792,376	526,337
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	83,600	88,000	4,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	390,388	420,000	29,612
	その他	-	-	-
	(3) その他	316,897	350,082	33,184
	小計	790,885	858,082	67,196
	合計	2,109,600	1,650,458	459,141

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	836	648	-
その他	112,397	12,592	-

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,615	25,865	-
その他	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）において、株式について449千円減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度（令和7年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超のもの (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	400,000	400,000	20,158	20,158
	合計	400,000	400,000	20,158	20,158

当連結会計年度（令和8年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超のもの (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金制度を設けております。

都市ガス企業年金基金制度(すべて積立型制度であります)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります)は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

中小企業退職金制度(すべて積立型制度であります)は勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	214,013千円	207,305千円
退職給付費用	1,328	2,673
退職給付の支払額	8,035	9,013
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	207,305	195,618

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	732,659千円	707,178千円
年金資産	845,208	815,921
	112,549	108,742
非積立型制度の退職給付債務	207,305	195,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,756	86,876
退職給付に係る負債	207,305	195,618
退職給付に係る資産	112,549	108,742
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,756	86,876

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,328千円 当連結会計年度 2,673千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	70,730千円	80,849千円
役員退職慰労引当金	61,062	61,957
賞与引当金	68,808	65,260
未払事業税	26,374	23,865
繰越欠損金(注)1	500,139	433,732
その他	155,598	151,335
繰延税金資産小計	882,713	817,000
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	480,925	423,827
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	39,963	39,963
評価性引当額小計	520,889	463,791
繰延税金資産合計	361,824	353,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金 のれん	13,041	150,690
前払年金費用	52,439	47,806
その他	36,251	35,051
	4,124	3,453
繰延税金負債合計	105,857	237,001
繰延税金資産の純額	255,967	116,207

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	17,875	-	20,903	461,360	500,139
評価性引当額	-	-	17,875	-	20,903	442,146	480,925
繰延税金資産	-	-	-	-	-	19,213	(2)19,213

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるから
であります。

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(3)	-	17,875	-	10,937	5,809	399,109	433,732
評価性引当額	-	17,875	-	10,937	5,809	389,204	423,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,904	(4) 9,904

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	31.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	1.1	
評価性引当額の増減	21.9	
のれん償却費	1.7	
その他	11.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	

(企業結合等関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.63%～1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首残高	40,734千円	41,110千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	376	379
期末残高	41,110	41,490

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計		
都市ガス	13,533,628	-	-	13,533,628	-	13,533,628
LNG(液化天然ガス)	-	1,001,707	-	1,001,707	-	1,001,707
LPG(液化石油ガス)	1,909,825	239,652	-	2,149,478	-	2,149,478
受注工事売上	213,533	10,500	-	224,034	-	224,034
器具・建設機械売上	1,048,073	2,695	164,587	1,215,356	-	1,215,356
その他	167,884	220,986	-	388,870	549,798	938,668
顧客との契約から生じる収益	16,872,945	1,475,543	164,587	18,513,076	549,798	19,062,874
その他の収益(注)2	76,532	4,682	4,642,398	4,723,613	-	4,723,613
外部顧客への売上高	16,949,478	1,480,226	4,806,986	23,236,690	549,798	23,786,488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
財またはサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計		
都市ガス	14,673,024	-	-	14,673,024	-	14,673,024
L N G（液化天然ガス）	-	984,650	-	984,650	-	984,650
L P G（液化石油ガス）	1,854,991	220,501	-	2,075,493	-	2,075,493
受注工事売上	255,892	9,774	-	265,666	-	265,666
器具・建設機械売上	1,136,922	2,677	316,912	1,456,512	-	1,456,512
小売電気売上	-	-	-	-	141,252	141,252
その他	203,371	213,214	-	416,586	542,573	959,159
顧客との契約から生じる収益	18,124,202	1,430,817	316,912	19,871,932	683,825	20,555,758
その他の収益（注）2	73,807	9,028	4,910,824	4,993,660	-	4,993,660
外部顧客への売上高	18,198,010	1,439,845	5,227,736	24,865,593	683,825	25,549,418

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、小売電気事業等を含んでおります。

2．「その他の収益」には、リースに係る収益等を含んでおります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、L P G（液化石油ガス）の販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はL N G（液化天然ガス）及びL P G（液化石油ガス）の販売等を行っております。また、太陽光発電による売電を行っております。なお、附帯事業については、当社が都市ガスの供給販売以外に行っている事業となります。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸、木材の製材加工等に関する業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,949,478	1,480,226	4,806,986	23,236,690	549,798	23,786,488	-	23,786,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,643	18,359	25,036	83,039	12,172	95,211	95,211	-
計	16,989,121	1,498,585	4,832,022	23,319,730	561,970	23,881,700	95,211	23,786,488
セグメント 利益又は損 失()	842,517	202,998	443,173	1,488,689	26,265	1,514,955	723,762	791,192
セグメント 資産	20,540,154	309,617	4,288,699	25,138,471	231,555	25,370,027	5,789,388	31,159,415
その他の項目								
減価償却費	1,950,982	27,277	910,585	2,888,845	1,879	2,890,724	-	2,890,724
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,207,125	22,564	814,734	2,044,424	11,224	2,055,648	-	2,055,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 723,762千円には、セグメント間取引消去51,538千円、及び全社費用 775,301千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額5,789,388千円には、余資運用資金(現・預金)3,623,041千円、長期投資資金2,166,346千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,198,010	1,439,845	5,227,736	24,865,593	683,825	25,549,418	-	25,549,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,753	-	7,856	35,610	38,792	74,402	74,402	-
計	18,225,763	1,439,845	5,235,593	24,901,203	722,617	25,623,821	74,402	25,549,418
セグメント 利益又は損 失()	1,357,990	216,055	595,463	2,169,508	12,902	2,156,606	724,802	1,431,803
セグメント 資産	19,684,979	315,939	4,575,317	24,576,236	274,100	24,850,336	6,176,038	31,026,375
その他の項目								
減価償却費	1,808,024	25,643	862,418	2,696,087	3,172	2,699,259	-	2,699,259
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,834,788	34,376	1,040,993	2,910,158	2,637	2,912,795	-	2,912,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、小売電気事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 724,802千円には、セグメント間取引消去37,704千円、及び全社費用 762,507千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額6,176,038千円には、余資運用資金(現・預金)3,317,538千円、長期投資資金2,858,500千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,391	-	28,654	-	-	42,046
当期末残高	149,400	-	352,402	-	-	501,802

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,200	-	29,068	-	-	42,268
当期末残高	136,200	-	323,334	-	-	459,534

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	3,291円63銭	3,626円54銭
1株当たり当期純利益金額	246円55銭	265円90銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	887,580	957,268
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	887,580	957,268
期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	629,000	669,500	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,499,688	1,523,377	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,437	44,332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,008,190	11,380,525	0.56	令和16年3月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,013	108,578	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	26,497	24,801	0.75	-
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く)	132,692	116,215	0.64	令和23年3月他
小計	159,189	141,016	-	-
合計	14,367,517	13,867,328	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,479,462	1,436,482	1,393,657	1,340,044
リース債務	39,476	35,712	29,939	2,589
その他有利子負債	23,512	20,048	20,052	20,056

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,589,390	5,624,618
減価償却累計額	4,229,341	4,382,025
製造設備(純額)	1,360,049	1,242,592
供給設備	26,726,467	27,226,219
減価償却累計額	22,807,654	23,379,318
供給設備(純額)	3,918,812	3,846,901
業務設備	2,345,755	2,395,772
減価償却累計額	1,031,525	1,039,536
業務設備(純額)	1,314,230	1,356,236
附帯事業設備	2,142,132	2,175,634
減価償却累計額	1,832,515	1,859,694
附帯事業設備(純額)	309,617	315,939
建設仮勘定	318,001	421,173
有形固定資産合計	1,272,220,712	1,271,182,843
無形固定資産		
その他無形固定資産	61,047	56,305
無形固定資産合計	61,047	56,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,017	2,336,153
関係会社投資	156,700	156,700
出資金	328,625	328,607
差入保証金	48,701	44,609
長期前払費用	754,183	755,858
保険積立金	30,000	30,000
前払年金費用	86,744	83,127
繰延税金資産	188,397	97,087
その他投資	31,147	49,065
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	3,378,373	3,874,908
固定資産合計	10,660,133	11,114,057
流動資産		
現金及び預金	2,313,799	2,208,420
受取手形、売掛金及び契約資産	1,070,757	990,051
未収入金	4,658	5,029
製品	10,298	10,073
原料	116,613	112,703
貯蔵品	46,424	50,596
受注工事勘定	31,233	21,035
その他流動資産	67,668	63,323
貸倒引当金	2,659	3,526
流動資産合計	3,658,796	3,457,707
資産合計	14,318,929	14,571,765

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,241,150	1,043,905
リース債務	19,774	75,975
退職給付引当金	105,480	90,712
役員退職慰労引当金	166,846	186,849
ガスホルダー修繕引当金	54,704	63,640
未払高度化資金	1,4132,692	1,4116,215
資産除去債務	41,110	41,490
長期末払金	176,958	226,299
固定負債合計	1,938,718	1,845,086
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,345,917	1,352,046
買掛金	3,688,567	3,648,984
リース債務	23,955	32,743
短期借入金	150,000	234,000
未払金	363,966	169,716
未払費用	3,147,450	3,153,539
未払法人税等	129,092	62,820
前受金	642	6,545
預り金	8,074	33,940
賞与引当金	65,458	65,128
社内預り金	170,444	153,886
流動負債合計	2,093,568	1,913,349
負債合計	4,032,286	3,758,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,915,000	9,515,000
繰越利益剰余金	1,142,584	877,168
利益剰余金合計	10,102,584	10,437,168
株主資本合計	10,287,105	10,621,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	191,639
評価・換算差額等合計	462	191,639
純資産合計	10,286,643	10,813,329
負債純資産合計	14,318,929	14,571,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	8,478,408	8,273,287
ガス事業売上高合計	8,478,408	8,273,287
売上原価		
期首棚卸高	10,690	10,298
当期製品製造原価	1 5,189,684	1 4,984,705
当期製品自家使用高	13,369	12,475
期末棚卸高	10,298	10,073
売上原価合計	5,176,706	4,972,456
売上総利益	3,301,701	3,300,830
供給販売費	1 2,477,396	1 2,407,487
一般管理費	1 790,452	1 780,193
供給販売費及び一般管理費合計	3,267,848	3,187,681
事業利益	33,853	113,149
営業雑収益		
受注工事収益	1 182,126	1 208,021
その他営業雑収益	1 580,148	1 553,978
営業雑収益合計	762,274	761,999
営業雑費用		
受注工事費用	175,467	200,241
その他営業雑費用	500,947	498,146
営業雑費用合計	676,414	698,388
附帯事業収益	1,498,585	1,608,585
附帯事業費用	1,295,587	1,425,560
営業利益	322,711	359,785
営業外収益		
受取利息	209	958
受取配当金	1 23,891	1 31,191
移設補償金	5,907	5,348
受取賃貸料	1 63,694	1 60,551
有価証券利息	5,078	14,561
出向者負担金	1 61,408	1 49,694
匿名組合投資利益	340,787	-
補助金収入	7,716	7,504
保安引継費	1,407	287
受取保険金	6,032	2,330
投資有価証券売却益	13,241	25,865
デリバティブ解約益	-	20,158
その他	18,875	16,711
営業外収益合計	548,250	235,164
営業外費用		
支払利息	16,298	14,695
収用等圧縮損	2,947	3,352
デリバティブ評価損	20,158	-
匿名組合投資損失	-	42,233
その他	3,273	-
営業外費用合計	42,677	60,281
経常利益	828,284	534,668
特別利益		
固定資産売却益	47,158	-
特別利益合計	47,158	-
特別損失		
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	449	-

税引前当期純利益	874,992	534,668
法人税等	2 232,095	2 156,900
法人税等調整額	26,622	3,584
法人税等合計	258,717	160,484
当期純利益	616,275	374,184

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (令和 6 年 4 月 ~ 令和 7 年 3 月)				当事業年度 (令和 7 年 4 月 ~ 令和 8 年 3 月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	4,802,108	-	-	4,802,108	4,614,605	-	-	4,614,605
原料費	4,790,078	-	-	4,790,078	4,604,519	-	-	4,604,519
補助材料費	12,029	-	-	12,029	10,086	-	-	10,086
諸給与	96,259	570,509	519,276	1,186,044	93,192	568,877	468,983	1,131,052
役員給与	-	-	112,770	112,770	-	-	116,760	116,760
給料	57,191	331,993	206,764	595,949	57,898	341,060	181,887	580,846
雑給	-	2,787	10,420	13,207	-	2,852	10,560	13,412
賞与手当	20,339	115,413	75,472	211,225	18,918	112,399	64,178	195,497
法定福利費	11,716	73,632	50,994	136,343	10,947	75,416	49,253	135,617
厚生福利費	2,658	17,645	10,962	31,266	2,382	17,468	10,538	30,389
退職手当	4,353	29,036	51,891	85,282	3,045	19,679	35,806	58,530
諸経費	108,318	1,127,836	240,427	1,476,582	118,743	1,062,608	263,513	1,444,865
修繕費	55,579	117,118	10,787	183,484	61,869	121,327	16,613	199,811
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額	8,935	-	-	8,935	8,935	-	-	8,935
電力料	8,174	3,361	1,147	12,684	9,469	3,445	1,673	14,587
水道料	301	893	466	1,662	271	930	458	1,660
使用ガス費	762	4,832	-	5,594	833	5,329	-	6,162
消耗品費	7,525	43,491	7,264	58,281	8,252	36,743	8,447	53,443
運賃	45	85	1,213	1,344	132	115	1,248	1,497
旅費交通費	562	8,737	8,515	17,814	502	7,513	8,179	16,195
通信費	795	29,822	6,002	36,620	674	31,638	6,408	38,720
保険料	2,665	3,285	3,708	9,658	2,750	3,619	5,681	12,051
賃借料	558	19,251	10,880	30,690	312	20,430	9,783	30,525
委託作業費	6,732	305,534	67,198	379,466	5,315	296,001	94,314	395,631
租税課金	10,618	116,979	50,888	178,486	16,423	115,444	46,145	178,013
教育費	744	2,498	2,995	6,238	417	3,581	1,812	5,811
需要開発費	-	399,229	-	399,229	-	351,348	-	351,348
棚卸減耗費	-	1,050	-	1,050	-	828	-	828
固定資産除却 費	2,813	44,199	6,432	53,444	208	33,970	916	35,095
貸倒引当金繰 入額	-	2,805	-	2,805	-	6,925	-	6,925
雑費	1,502	24,659	62,927	89,089	2,374	23,414	61,830	87,619
減価償却費	182,998	779,050	30,748	992,797	158,164	776,001	47,696	981,862
合計	5,189,684	2,477,396	790,452	8,457,532	4,984,705	2,407,487	780,193	8,172,387

(注) 1 . 租税課金の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	82,653 千円	87,637 千円
事業税	42,159	39,770
道路占用料	40,199	39,543
その他	13,473	11,061
計	178,486	178,013

2 . 原価計算の方法は単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	8,415,000	1,062,309	9,522,309	9,706,830
当期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
当期純利益						616,275	616,275	616,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	80,275	580,275	580,275
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	8,915,000	1,142,584	10,102,584	10,287,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,329	8,329	9,715,159
当期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			616,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,791	8,791	8,791
当期変動額合計	8,791	8,791	571,483
当期末残高	462	462	10,286,643

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	8,915,000	1,142,584	10,102,584	10,287,105
当期変動額								
剰余金の配当						39,600	39,600	39,600
別途積立金の積立					600,000	600,000	-	-
当期純利益						374,184	374,184	374,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	265,415	334,584	334,584
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	9,515,000	877,168	10,437,168	10,621,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	462	462	10,286,643
当期変動額			
剰余金の配当			39,600
別途積立金の積立			-
当期純利益			374,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,102	192,102	192,102
当期変動額合計	192,102	192,102	526,686
当期末残高	191,639	191,639	10,813,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. デリバティブ

時価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置 10~20年

供給設備の内導管 13~22年

業務設備の内建物 10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

長期前払費用

10年の期間で均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

(2) LNG(液化天然ガス)

売上高に含まれるLNGの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(3) LPG (液化石油ガス)

売上高に含まれるLPGの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から期末日までに生じた収益を見積もって認識しております。

(4) 受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

(5) 器具売上

売上高に含まれる器具売上は、顧客による器具の検収に基づいて認識しております。

(6) 小売電気事業売上

売上高に含まれる小売電気事業売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家の電気使用量、及び、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	188,397	97,087

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
供給設備	119,510千円	98,864千円
計	119,510	98,864

上記に対応する債務

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
未払高度化資金	132,692千円	116,215千円
1年以内に期限到来の固定負債	26,497	24,801
計	159,189	141,016

上記のほか、有価証券店頭指数等スワップ取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券	200,601千円	-千円
計	200,601	-

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
製造設備	1,322,094千円	1,322,668千円
供給設備	3,161,115	3,163,326
業務設備	46,193	46,761
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,726,276	4,729,629

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
売掛金	178,171千円	98,797千円
未収入金	318	470
その他流動資産	7,711	7,788
買掛金	33,841	38,417
未払費用	56,901	43,565

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	150,000	234,000
差引額	2,150,000	2,066,000

6 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	469,000千円	991,600千円
(有)三成工業(借入債務)	54,322	30,314
宮崎液化ガス(株)(借入債務)	-	120,000
計	523,322	1,141,914

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	322,259千円	294,956千円
仕入高	667,857	544,024
営業取引以外の取引による取引高	114,057	94,338

2 法人税等には住民税が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
子会社株式	156,700	156,700
出資金	328,625	328,607

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,068千円	28,438千円
退職給付引当金	52,306	58,577
役員退職慰労引当金	19,931	20,417
未払事業税	10,224	6,911
その他有価証券評価差額金	211	-
その他	125,603	121,387
繰延税金資産小計	241,345	235,732
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	21,628	21,628
評価性引当額小計	21,628	21,628
繰延税金資産合計	219,716	214,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	87,515
前払年金費用	27,194	26,060
その他	4,124	3,440
繰延税金負債合計	31,318	117,016
繰延税金資産の純額	188,397	97,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	31.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	0.3	
法人税額等の特別控除	0.7	
事業税収入割計算による所得割影響額	2.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社宮崎銀行 *1	172,080	306,130
		日本郵政株式会社	40,000	71,560
		株式会社かんぽ生命保険 *2	30,000	47,250
		九州旅客鉄道株式会社	14,000	52,682
		株式会社宮崎太陽銀行	7,915	17,413
		株式会社宮崎太陽銀行(優先株)	30,000	300,000
		A N Aホールディングス株式会社	2,706	7,587
		ソフトバンク株式会社(社債型種類株式)	11,000	83,600
		東京地下鉄株式会社	17,000	27,514
		株式会社ゆうちょ銀行	37,000	93,147
		株式会社ゼンショーホールディングス(社債型種類株式)	10,000	50,080
		宮交ホールディングス株式会社	802,390	200,000
		株式会社センター・シティ	20	20,000
		株式会社エフエム宮崎	150	7,500
		日本瓦斯株式会社	12,000	5,800
		株式会社リージョナルプラスウイングス	1,064	4,992
		株式会社宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		宮崎ケーブルテレビ株式会社	200	1,180
		株式会社まちづくり延岡	50	1,000
		延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社	100	1,000
		宮崎空港ビル株式会社	60	600
		宮崎ゴルフ株式会社	50	500
		株式会社宮崎山形屋	900	0
株式会社宮崎放送	900	450		
株式会社宮崎日日新聞社	8,000	400		
美々津観光開発株式会社	5	250		
株式会社ヘルストピア延岡	5	187		
合計			1,197,695	1,303,217

*1 株式会社宮崎銀行は、令和8年4月1日を効力発生日(令和8年3月31日を基準日)として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割しており、分割後の株数を記載しております。

*2 株式会社かんぽ生命保険は、令和8年4月1日を効力発生日(令和8年3月31日を基準日)として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割しており、分割後の株数を記載しております。

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	九州電力社債	100,000	80,100
		日本生命無担保社債	100,000	97,740
		J-C r e s s リンク債	100,000	94,920
		大和証券無担保社債	20,000	19,408
		三井住友ファイナンシャルグループ	100,000	98,220
計			420,000	390,388

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資のソムリエ	121,609,941	125,428
		ダブルブレイン	106,883,754	137,484
		あおぞら新グローバル	29,410,087	31,718
		GS日本フォーカス・グロース	22,710,273	65,580
		One国内株オープン	1,118,159	6,411
		みずほUSハイールドオープン	1,379,081	3,652
		アライアンス・バーンスタイン	1,603,088	11,914
		野村PIMCO・世界インカム戦略	12,750,618	12,999
		のむラップファンド	8,978,072	20,779
		アレスストラテジックインカム	10,000	104,750
		ピクテ・ゴールド	13,346,146	55,427
		世界のベスト	56,160,845	45,422
		ダイワファンドラップ	10,921,766	20,977
		計	386,881,830	642,547

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	5,589,390 (500,540)	41,713 (-)	6,485 (-)	5,624,618 (500,540)	4,382,025	158,164	1,242,592
供給設備 (内土地)	26,726,467 (89,482)	676,310 (2,811)	176,558 (-)	27,226,219 (92,294)	23,379,318	727,770	3,846,901
業務設備 (内土地)	2,345,755 (775,482)	139,832 (-)	89,815 (0)	2,395,772 (775,482)	1,039,536	95,928	1,356,236
附帯事業設備 (内土地)	2,142,132 (134,023)	34,376 (-)	875 (-)	2,175,634 (134,023)	1,859,694	27,823	315,939
建設仮勘定 (内土地)	318,001 (-)	103,171 (-)	- (-)	421,173 (-)	-	-	421,173
有形固定資産計 (内土地)	37,121,748 (1,499,528)	995,405 (2,811)	273,735 (0)	37,843,418 (1,502,340)	30,660,574	1,009,685	7,182,843
無形固定資産							
その他無形固定資産	112,998	8,637	-	121,636	65,331	13,379	56,305
無形固定資産計	112,998	8,637	-	121,636	65,331	13,379	56,305
長期前払費用	1,497,365	152,687	-	1,650,053	894,195	151,012	755,858

(注) 1. 当期増加額および当期減少額の主なもの次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	摘要	金額(千円)	摘要	金額(千円)
供給設備	導管工事	619,653	導管工事	149,391

2. 無形固定資産のその他固定資産の当期期首残高については、前期末迄償却済の残高を除いております。

3. 長期前払費用の当期首残高については、前期末迄償却済の残高を除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	-	-	-	6,300
流動資産	2,659	3,526	-	2,659	3,526
計	8,959	3,526	-	2,659	9,826
役員退職慰労引当金	166,846	20,003	-	-	186,849
ガスホルダー修繕引当金	54,704	8,935	-	-	63,640
賞与引当金	65,458	65,128	65,458	-	65,128

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町1丁目7番地4 都城支店 都城市吉尾町2145番地1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 令和6年6月27日開催の第132回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社は株券不発行会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第133期)(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日) 令和7年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第134期中)(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日) 令和7年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

工藤公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 工藤 経芳

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

三浦公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 三浦 洋司

工藤公認会計士事務所

宮崎県宮崎市

公認会計士 工藤 経芳

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。